

西宮市議会議員

たかの しん

政党無所属・35才

◆苦楽園小・苦楽園中・関学高・関学大（法）卒業
◆元・阪急不動産（株）／阪急阪神不動産（株）勤務



公式 HP・SNS は
こちらから！

就任から7年連続の赤字！ 石井市長の責任は重大です！

■深刻な財政危機なのに、自身の公約実現を最優先！？

2024 年度決算における本市の普通会計・実質単年度収支は、約 14.9 億円の赤字。右表の通り、石井市長が就任した 2018 年度から 7 年連続で実質的な赤字となり、市長は任期中に一度も財政を黒字化することができていません。危機的な財政状況にもかかわらず、9 月定例会では年間約 6 億円の予算を要する「こども医療費無償化の完全実施」が提案されました。子育て世帯の経済的負担を軽減することには賛同しますが、年間約 40 億円の収支改善を目指す「財政構造改善実施計画」を開始したばかりのタイミングで、大型の新規施策を進めることには、優先順位や整合性の観点から強い疑問を抱きます。こども医療費の無償化は石井市長が前回の市長選挙で掲げた主要政策であり、来年春に迫った任期満了を前に、自らの実績づくりのため、財政状況を度外視して進めている印象を受けます。

◇普通会計・決算額の推移

年度	実質単年度収支
2018	△5.0億円
2019	△50.4億円
2020	44.4億円 ☆
2021	28.9億円 ☆
2022	△42.4億円
2023	△38.8億円
2024	△14.9億円

☆2020 年度は、外郭団体からの貸付金返還による黒字

返還分を除くと△10.7 億円

☆2021 年度は、コロナ対応に伴う国からの交付金等による黒字

⇒実質的には 7 年連続の赤字！

■これ以上、石井市政を継続させてはなりません！

本件を公約に掲げて当選した石井市長が行うべきだったのは、行政改革を徹底的に進め、無償化が可能となる財政基盤を確立することでした。私は 2019 年の初当選以来、本市の財政状況が厳しいことを常に指摘し、財源捻出に向けた具体的な施策を提案し続けてきました。しかし、市長は議会からの提言に正面から向き合わず、本格的な行政改革に取り組もうとはしませんでした。その結果、無償化のための財源確保どころか、本市を深刻な財政危機に陥らせたのが石井市長です。市民との約束を果たすための努力を軽視し、放漫な行政運営を続けてきた市長に、今後の西宮市役所を預け続けることはできません。本市の財政状況を抜本的に改革し、持続可能な西宮市政を実現するために、覚悟を持って行動してまいります。

■PROFILE / 鷹野 伸（たかの しん）

【お問い合わせ先】mail@takanoshin.jp / 070-1524-7109

1990（平成 2）年 3 月生まれ。西宮市立苦楽園小学校・苦楽園中学校・関西学院高等部・関西学院大学法学部卒業。大学在学中、「甲東ヌーヴェルヴァーグ・ウインドオーケストラ」を設立（初代表）、進学塾「関学ゼミナール」講師を務める。2012 年、阪急不動産株式会社（現：阪急阪神不動産株式会社）に入社。新築分譲マンション部門にて約 6 年半勤務。2019 年 4 月の西宮市議会議員選挙にて初当選、現在 2 期目。行政書士試験合格者、宅地建物取引士。

職員の前向きな気持ちを引き出す人事異動を！

■人事異動のあり方に、大きな課題があります。

本市は職員の配置・育成について「人材育成基本方針・特別編」（以下、方針）を策定し、3～5年ごとに部署を異動することや、係長までに経験すべき業務の類型を定めています。しかしながら、実際には5年を超えて同じ課に在籍する職員や、一部の業務しか経験しないまま係長に昇進している職員が多く存在します。また、幅広い経験やスキルを有する「ゼネラリスト」と、特定の分野に精通する「スペシャリスト」の区分が不明瞭であるなど、方針の内容自体にも問題があります。人事異動に対する体系的な考え方が示されていないことは大きな課題で、職員を対象としたアンケートでも多くの声が寄せられました。

■職員のキャリア形成に寄り添う姿勢を！

市役所組織のパフォーマンスを高め、市民サービスを向上させるためには、職員が前向きに職務へ取り組み、それぞれが持つ特性を最大限に活かすことが重要です。そのためには、場当たりの人事異動ではなく、一人ひとりのキャリア形成に沿った配置・育成を行い、職員の納得感を高める必要があります。方針を改定して人事異動の具体的な基準を定めるとともに、その基準を厳格に運用すべきです。また、異動の際には理由の説明を義務付け、人事部に対する確認や質問の機会を設けることも有効です。私の指摘に対し、市は方針に曖昧さがあることや、方針に基づく異動が徹底できていない現状を認め、改善に取り組む姿勢を示しました。今後の展開を注視し、必要な提言を続けてまいります。

観光事業のあり方を抜本的に見直すべきです！

■効果検証すら行われず、増え続けてきた観光費。

本市は近年、観光費として年間6,000万円程度を支出し、うち外郭団体である観光協会への補助金が約半分を占めています。右表に示した通り、この約20年間で観光費は大幅に増額されていますが、これだけの公費を投入した効果については、定量的な検証が行われてきませんでした。そもそも、観光を主要な産業としている自治体と異なり、本市において観光事業は優先度の高い政策ではありません。「まちづくりアンケート」で市の施策に対する市民の期待度を確認したところ、「都市型観光の振興」は圧倒的な最下位でした。危機的な財政状況の中、限られた財源はインフラの維持・更新や教育、子育て、福祉といった分野にこそ、重点的に投じられるべきです。

■総額の圧縮と、事業手法の転換を！

こうした状況をふまえ、まずはこれまで実施してきた取り組みについて、具体的な効果検証を行う必要があります。その上で、観光費の総額を圧縮しなければなりません。イベントの開催等は、民間の企業・団体・個人が活発に行っているため、市は「国や他自治体との連携」「情報の集約・発信」「関係団体のマッチング」といった行政にしかできない役割に特化すべきです。特定の分野に支援が偏る傾向も見られるため、近年、注目を集めるアーバンスポーツ等、幅広い分野と協働できる仕組みが求められます。私の質問に対し、市は今年度中に観光事業の見直しを行うと答弁しました。抜本的な方向転換を果たせるよう、強い関心を持って議論に取り組んでまいります。

◇観光費決算額（単位：万円）

年度	観光費総額	うち、観光協会補助金
2005	934	
2006	890	
2007	1,241	
2008	1,455	
2009	1,652	
2010	3,105	174
2011	7,655	174
2012	9,012	174
2013	5,708	1,867
2014	7,399	1,905
2015	6,574	1,756
2016	8,075	4,257
2017	7,035	3,527
2018	6,539	3,816
2019	7,209	3,661
2020	6,116	3,304
2021	5,544	2,941
2022	6,753	3,303
2023	6,269	3,148

観光費の総額は約7倍、観光協会への補助金は約18倍に膨れ上がっています